

第 56 回 宮崎県中小企業家同友会景況調査報告書
(2023 年 1-3 月期調査)

2023 (令和 5) 年 4 月

宮崎県中小企業家同友会

宮崎県中小企業家同友会 第 56 景況調査

2023 年 1-3 月期 (I)

■ 調査要領

1. 調査期間 2023 年 1-3 月期
2. 調査対象企業 宮崎県中小企業家同友会会員企業
3. 調査方法 e-doyu 等による自計記入
4. 回答企業数 調査対象企業 448 社、回答企業数 173 社 (回答率 38.6%)

■ 概況

製造業、サービス業を中心に景況が大幅に改善も次期は「踊り場」へ

決め手を欠く国内経済、不安定な状態が続く世界情勢のなかで景況の改善が進んでいる。「ポスト・コロナ」に向け経済活動への規制が撤廃されるなかで、サービス業を中心として人々の往来、観光需要が喚起されている。物価上昇や人手不足が地域経済のなかで深刻化しているが、人々は新たな時代に向けた助走を開始している。しかし、2023 年 1-3 月期の外部経済環境は、大きな変化が見られず厳しい状況が続いている。OPEC プラスによる減産発表は、エネルギー価格のさらなる上昇を促しており、欧米における金融不安、金利上昇に伴う住宅市況の弱含みも懸念される。しかし、円安を背景として、国内におけるインバウンド需要は喚起されており、地域経済浮揚への「期待感」が高まる。

県内の景況を各指標から見ると、業況判断 DI (3.4→19.1)、売上高 DI (22.3→24.8)、採算 DI (9.2→15.4) とすべての指標で改善する結果となっている。さらに採算水準 DI についても (25.7→25.4) とプラス域で「ほぼ横ばい」。総合的な景気動向を示す業況水準 DI は (▲16.4→5.8) と 5 期ぶりにプラス水準となったことから、地域経済を取り巻く足元の景気に薄日が差し込んでいる。次期見通しについては、先行きへの「不透明感」から状況を見極めようとする動きが強まり、各指標は悪化傾向となっており、2023 年 4-6 月期は景気の「踊り場」で調整局面を迎えるとの見方が広がっている。このように県内中小企業の景況は、全体を通して改善基調が鮮明となっている。しかし、国内経済における景気回復への足どりは依然として鈍く、緩やかながら景気は後退局面へと移りつつある。

業種別の景気動向を見ると、情報・流通・商業、サービス業で景況の改善が顕著となり、製造業でも改善基調となっているが、建設業では人手不足や仕入単価の上昇もあり、厳しい状況が続いている。また、企業規模別では、正規従業員数「4 人以下」、「20 人以上」の企業で景況の改善が目立っている。ただ、景気のさらなる改善には、人材の確保が必要不可欠であり、中長期的な視点での人材確保戦略が問われている。くわえて、物価上昇や金融不安、日銀の政策転換に伴う金利上昇リスクがくすぶるなど、情勢の不安定さがにじむ。

■ 項目調査結果

1. 回答企業の基本属性《資料 1-1～1-7》

①業種別構成

建設業 36 社、製造業 31 社、情報・流通・商業 43 社、サービス業 63 社、その他 0 社

②正規従業者規模別の内訳

4 人以下 63 社、5～9 人 48 社、10～19 人 38 社、20 人以上 24 社

③平均従業者数

役員を含む正規従業者数 16.12 人、パート・アルバイト数 15.39 人、総従業員数 31.48 人

④支部別構成

県北支部 30 社、宮崎北支部 36 社、宮崎南支部 25 社、きりしま支部 70 社、ひむか支部 12 社

⑤地域別構成

県北 30 社、宮崎市及其の周辺 73 社、きりしま 70 社

注）「県北地域」は日向市、門川町、延岡市、「宮崎市及其の周辺」は宮崎市、清武町、国富町、西都市、高鍋町、都農町、「きりしま地域」都城市、三股町、高原町、小林市を示す。

2. 全体の結果

注 1） ここでは、不明と分類される項目については除外して検討している。

注 2） 5 ポイント未満の変動の場合には、「やや改善」あるいは「やや悪化」との表現を用いた。

注 3） 10 ポイント以上の変動の場合には、「大幅な改善」あるいは「大幅な悪化」との表現を用いた。

注 4） 1 ポイント未満の変動の場合には、「ほぼ横ばい」との表現を用いた。

注 5） 本報告書では、2013 年以前については「Ⅰ」を 4-6 月期、「Ⅱ」を 10-12 月期とするが、2014 年のみ「Ⅱ」を 7-9 月期、「Ⅲ」を 10-12 月期とする。また 2015 年以降は、「Ⅰ」を 1-3 月期、「Ⅱ」を「4-6 月期」、「Ⅲ」を「7-9 月期」、「Ⅳ」を「10-12 月期」とする。

○ 売上高 DI、採算 DI、業況判断 DI(前年同期での分析に基づく)《資料 2-1、2-3、2-4》

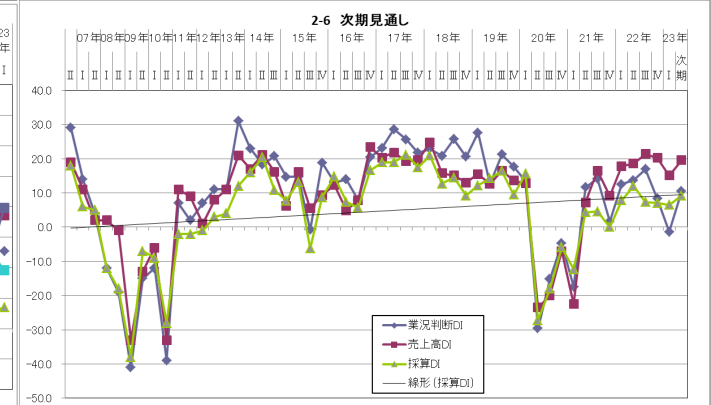
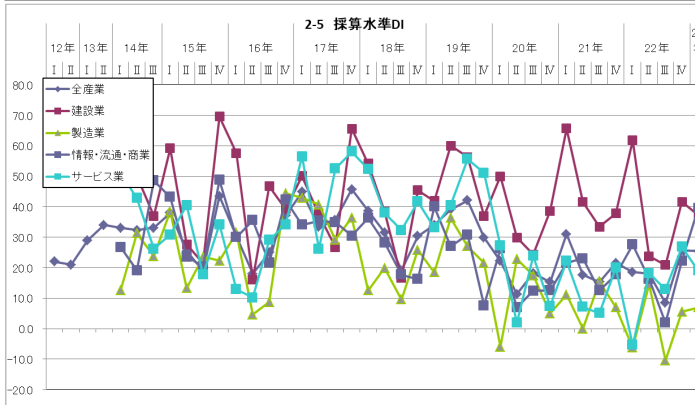
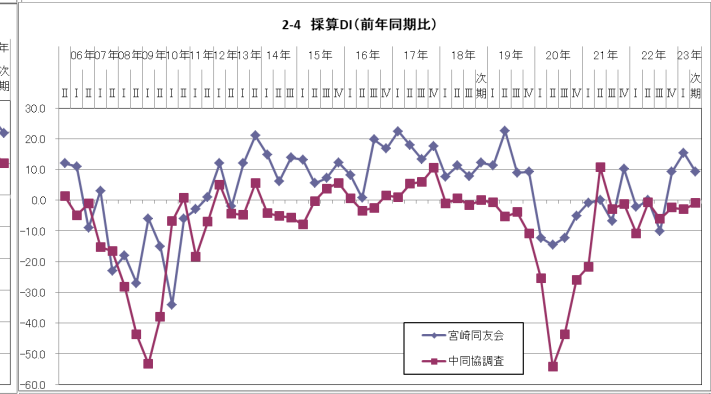
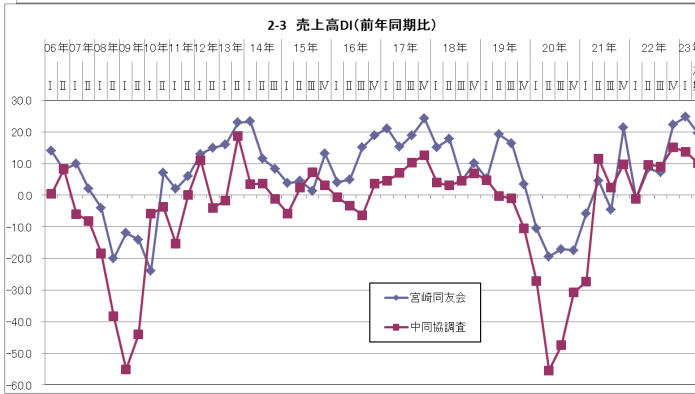
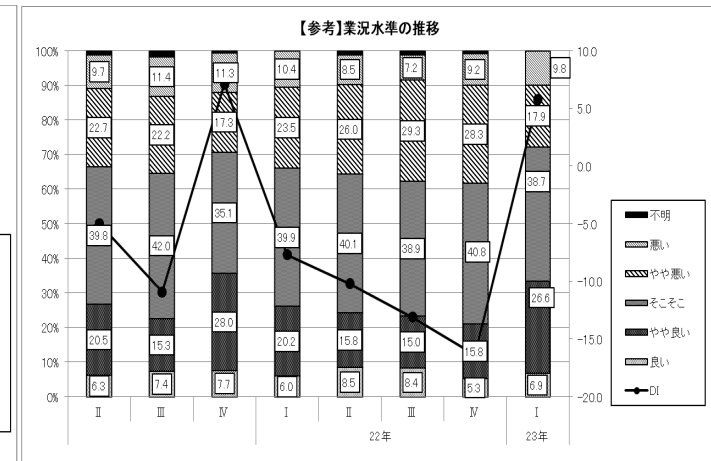
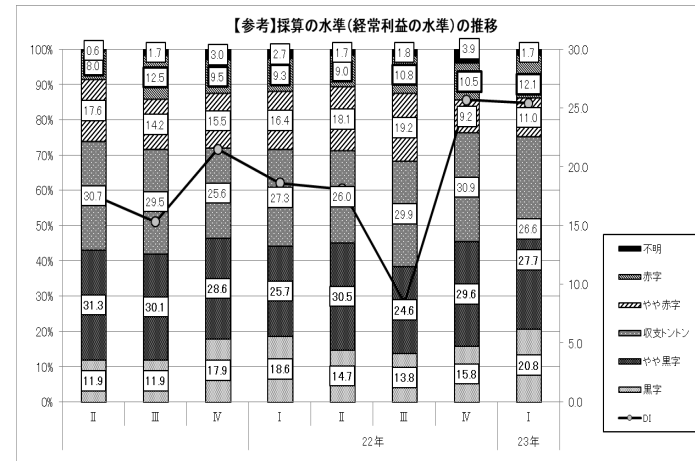
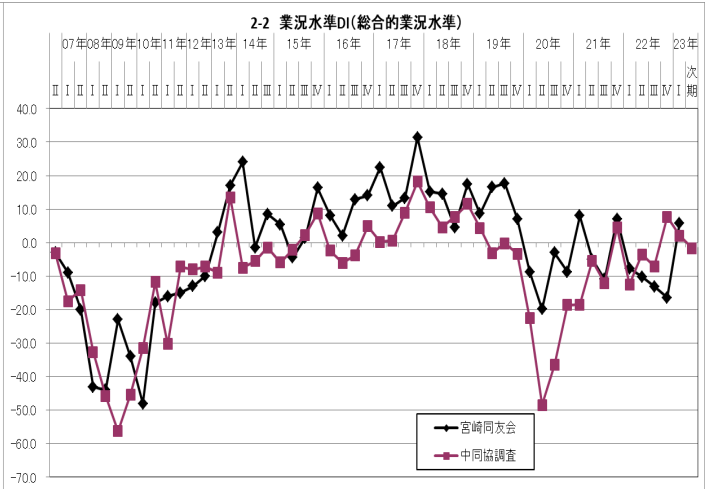
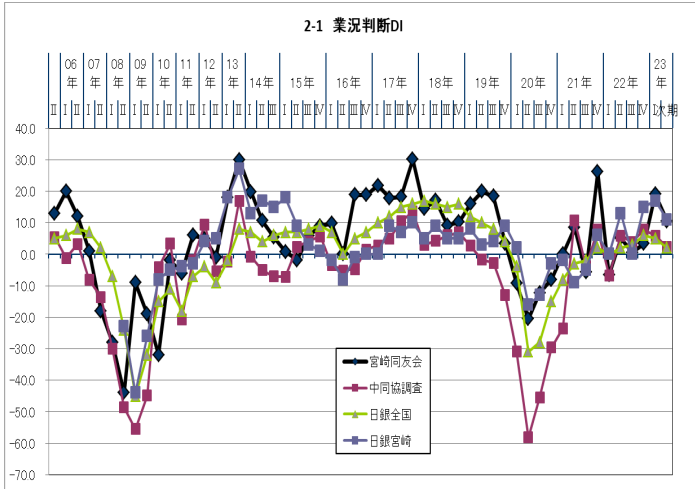
- ・ 売上高 DI：前回調査から 2.5 ポイント増と、プラス域でやや改善へ（22.3→24.8）
- ・ 採算 DI：前回調査から 6.2 ポイント増と、プラス域でやや改善へ（9.2→15.4）
- ・ 業況判断 DI：前回調査から 15.7 ポイント増と、プラス域で大幅な改善へ（3.4→19.1）

○ 売上高 DI、採算 DI、業況判断 DI(次期見通し)今期 DI と次期予測比較《資料 2-1、2-3、2-4》

- ・ 売上高 DI：5.2 ポイント減と、プラス域で悪化を見込む（24.8→19.6）
- ・ 採算 DI：6.2 ポイント減と、プラス域で悪化を見込む（15.4→9.2）
- ・ 業況判断 DI：8.6 ポイント減と、プラス域で悪化を見込む（19.1→10.5）

○ 採算の水準 DI、業況水準 DI《資料 2-2、2-5》

- ・ 採算水準 DI：前回調査より 0.3 ポイント減と、プラス域でほぼ横ばいへ（25.7→25.4）
- ・ 業況水準 DI（総合的業況水準）：前回調査より 22.2 ポイント増と、プラス域で大幅な改善へ（▲16.4→5.8）



○ 従業員の状況《資料2-7-①、2-7-②、2-7-③》

正規従業員数については、「横ばい」との回答が67.1%を占め、前回調査と同水準となったが、「減少」が「増加」をやや上回った。パート・アルバイトについては、景況の改善もあり、増加基調となっている。所定外労働時間については、「横ばい」との回答が77.5%を占めたが、前回調査同様、増加傾向が続いている。

2-7-① 正規従業員数

	20年				21年				22年				23年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
増加	18.5	12.0	13.5	21.0	18.7	19.9	22.2	24.4	26.8	16.4	15.0	17.8	15.6			
横ばい	63.0	64.0	65.3	61.6	64.7	67.6	65.3	66.1	60.7	72.3	69.5	67.1	67.1			
減少	12.3	18.0	17.6	13.0	12.2	8.5	11.4	7.7	12.0	11.3	13.2	14.5	16.2			
不明	6.2	6.0	3.5	4.3	4.3	4.0	1.1	1.8	0.5	0.0	2.4	0.7	1.2			
DI	6.2	-6.0	-4.1	8.0	6.5	11.4	10.8	16.7	14.8	5.1	1.8	3.3	-0.6			

2-7-② パート・アルバイト数(契約・派遣を含む)

	20年				21年				22年				23年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
増加	17.3	11.3	12.9	13.0	14.4	15.9	12.5	15.5	14.2	15.3	13.8	18.4	17.9			
横ばい	61.7	68.7	68.2	66.7	67.6	69.9	71.0	74.4	72.1	70.6	68.9	70.4	68.8			
減少	9.9	14.7	13.5	15.2	12.9	10.2	9.7	8.9	9.3	8.5	10.8	9.2	10.4			
不明	11.1	5.3	5.3	5.1	5.0	4.0	6.8	1.2	4.4	5.6	6.6	2.0	2.9			
DI	7.4	-3.4	-0.6	-2.2	1.5	5.7	2.8	6.6	4.9	6.8	3.0	9.2	7.5			

2-7-③ 所定外労働時間

	20年				21年				22年				23年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
増加	8.6	4.0	5.9	7.2	6.5	9.7	3.4	10.1	10.4	9.6	10.2	15.8	14.5			
横ばい	64.2	62.0	71.2	68.1	74.1	70.5	68.8	76.2	73.2	75.1	73.1	75.0	77.5			
減少	19.1	31.3	18.2	20.3	14.4	16.5	21.6	11.9	14.8	11.9	11.4	7.2	6.4			
不明	8.0	2.7	4.7	4.3	5.0	3.4	6.3	1.8	1.6	3.4	5.4	2.0	1.7			
DI	-10.5	-27.3	-12.3	-13.1	-7.9	-6.8	-18.2	-1.8	-4.4	-2.3	-1.2	8.6	8.1			

○ 人手の過不足、金融(資金繰り)の状況《資料2-8、2-9》

人手の過不足については、前回調査から「やや過剰」との回答が増加した結果、「不足感」が低下している。しかし、全体的な強い「不足感」に変わりはない。業種別では、建設業における「不足感」はさらに深刻となりつつある。情報・流通・商業やサービス業では、「適正」との回答が増加しており、一部に「過剰感」が見て取れる。

金融(資金繰り)の状況については、マイナス水準で「窮屈感」が和らぐ結果となっている。これは、「やや窮屈」との回答が減少し、「順調」、「やや余裕あり」との回答が増加した結果である。景況の改善と呼応し、一部で金融の状態は改善傾向にあり、建設業、情報・流通・商業では、「順調」との回答が大きく増加している。しかし、サービス業では、「窮屈感」が50.0%に達することになった。

2-8 人手の過不足

	20年				21年				22年				23年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
過剰	1.2	4.0	0.6	1.4	0.7	2.3	2.3	2.4	0.5	0.0	0.6	1.3	0.6			
やや過剰	8.6	10.0	8.2	3.6	5.0	8.0	5.1	4.2	4.9	7.3	6.0	5.9	9.2			
適正	40.1	50.7	42.9	37.7	38.8	48.3	44.9	41.1	41.5	48.6	36.5	36.2	38.2			
やや不足	37.0	30.0	32.9	42.8	41.0	32.4	33.0	38.7	39.3	32.2	37.1	38.2	34.1			
不足	9.9	3.3	12.4	11.6	10.8	7.4	11.9	12.5	12.6	9.6	12.6	18.4	17.3			
不明	3.1	2.0	2.9	2.9	3.6	1.7	2.8	1.2	1.1	2.3	7.2	0.0	0.6			
DI	-37.1	-19.3	-36.5	-49.4	-46.1	-29.5	-37.5	-44.6	-46.5	-34.5	-43.1	-49.4	-41.6			

2-9 資金繰りの状況

	20年				21年				22年				23年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
余裕あり	5.6	12.0	19.4	15.9	10.8	12.5	10.2	11.3	7.1	10.7	9.6	9.9	6.9			
やや余裕あり	17.3	21.3	14.1	21.7	23.7	18.2	18.8	17.9	17.5	12.4	12.0	13.2	16.2			
順調	33.3	35.3	37.6	31.2	36.0	34.1	31.3	33.3	33.9	36.7	32.9	32.2	36.4			
やや窮屈	30.2	25.3	22.9	24.6	23.0	29.5	34.1	29.2	33.3	29.9	33.5	32.2	28.3			
窮屈	10.5	5.3	4.1	4.3	3.6	5.1	5.1	7.7	6.6	8.5	8.4	11.8	10.4			
不明	3.1	0.7	1.8	2.2	2.9	0.6	0.6	0.6	1.6	1.7	3.6	0.7	1.7			
DI	-17.8	2.7	6.5	8.7	7.9	-3.9	-10.2	-7.7	-15.3	-15.3	-20.3	-20.9	-15.6			

【景況全体へのコメント】

～県内景況改善に観光需要が貢献か、サービス業を中心に景況改善も、次期に不安～

2023 年 1-3 月期の県内中小企業の景況は、業況判断 DI、業況水準 DI が「大幅な改善」とあり、回復基調が鮮明となった。また、売上高 DI、採算 DI についても「改善」となり、すべての指標がプラス域を回復している。企業物価指数、消費者物価指数が上昇を続け、仕入価格の上昇、人件費負担の増加が続く、逆風のなかでの景況改善となっている。特に、情報・流通・商業、サービス業における景況の改善が顕著であり、経済活動が正常化するなかで、観光関連需要や個人消費の拡大を回復への足掛かりとした恰好となっている。この点では、県内各地におけるプロ野球各チームや WBC（ワールド・ベースボール・クラシック）日本代表のキャンプによる効果もあったと予想される。日銀短観を中心とした各種景況指標では、九州地方の景況が比較的好調であったこととも関連していると思われる。ただ、さらなる景況回復へは、売上高の増加もさることながら、採算の改善が必要不可欠であり、その点では採算水準 DI の改善がポイントとなる。付加価値の上昇や積極的な価格転嫁、人材の確保による事業拡大が必要となっている。

中小企業を取り巻く外部経済環境については、前回調査から大きな変化はなく、引き続き企業物価、消費者物価の上昇が続いている。OPEC（石油輸出国機構）プラスにおける減産の発表は、落ち着きを取り戻しつつあった石油価格を再度上昇基調へと誘うことになっており、4-6 月期におけるエネルギー価格の高止まりが懸念されている。また、アメリカにおける金融不安、欧米各国や主要国における金利上昇についても、引き続き動向を注視していく必要がある。日本を除く主要国における金利水準は、すでに高く、これまでの金融緩和によって膨張した借入れに対する金利負担が増加している。欧米各国や韓国などにおける住宅市況は、軟調となっており、今後の世界経済に影を落としているだけでなく、発展途上国では債務返済における負担が増加しており、債務危機への「警戒感」が強まっている。世界経済や日本経済は、今、「踊り場」の状態にあり、夏以降における景況の後退懸念がくすぶり続けている。

ロシアにおけるウクライナ侵攻では、アメリカ政府の機密文書が SNS 上に流出するなど、周辺国を巻き込んだ対立関係の助長や戦況の泥沼化が進んでおり、ウクライナへの欧米からの軍事支援は、エスカレートしている。ウクライナにおける電力輸出が再開され、復興へのアピールも行われているが、小麦輸出が滞っており、本年度における穀物の需給関係や新興国・発展途上国における食料不安や価格高騰が懸念される。

2023 年 4 月に新総裁を迎えた日本銀行では、金融政策の見直しに注目が集まる。金融緩和を続けると、円安のさらなる進行に繋がりがかねない。しかし、金融政策を見直すと、金利上昇圧力が高まり、長期金利、短期金利ともに上昇する可能性が生まれる。すでに、長期金利は、上昇基調にあり、中小企業に金融（資金繰り）への影響については、今後も政策動向に注意する必要がある。県内経済は、改善基調にあるものの、明確な道標があるわけではない。適格な情勢分析と経営戦略へのフィードバックが必要不可欠となる。

3. 業種別の動向

○ 業種別業況判断 DI(前年同期比)《資料 3-1》

業種別業況判断 DI（前年同期比）については、情報・流通・商業での改善が顕著となっている。まず、建設業は、マイナス域で「改善」となり、「水面」が目前となっている。製造業では、プラス域で「改善」となり、情報・流通・商業では「大幅な改善」によって 5 期ぶりにプラス域を確保することができた。サービス業については、プラス域で「悪化」となったが、高水準を維持している。このように、本調査では、情報・流通・商業、サービス業の景況改善が鮮明となっている。

次期見通しについては、建設業がマイナス域で「大幅な悪化」を見込み、次期での調整懸念が深まる。製造業はプラス域で「やや改善」を見込むが、情報・流通・商業では、プラス域で「大幅な悪化」を見込む。サービス業はプラス域で「やや悪化」を見込んでいる。いずれの業種においても、次期で景況の「踊り場」を迎えるとの見通しとなっており、本調査が県内景気の「山」であるとの意識も強い。

〔業況判断 DI〕

- ・ 建設業：10.3 ポイント増と、プラス域で大幅な改善へ（▲10.4→▲0.1）
- ・ 製造業：6.6 ポイント増の改善、プラス域へ（0.0→6.6）
- ・ 情報・流通・商業：58.1 ポイント増と、大幅な改善、プラス域へ（▲16.2→41.9）
- ・ サービス業：5.1 ポイント減と、プラス域で悪化へ（26.3→21.2）

〔業況判断 DI 次期見通し〕

- ・ 建設業：13.8 ポイント減と、マイナス域で大幅な悪化を見込む（▲0.1→▲13.9）
- ・ 製造業：3.7 ポイント増と、プラス域でやや改善を見込む（6.6→10.3）
- ・ 情報・流通・商業：23.1 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化を見込む（41.9→18.8）
- ・ サービス業：1.9 ポイント減と、プラス域でやや悪化を見込む（21.2→19.3）

○ 業種別売上高 DI、採算 DI（前年同期比）《資料 3-2～5》

売上高 DI については、すべての業種での改善には至らなかった。まず、建設業では、プラス域で「大幅な悪化」となり、サービス業は同じくプラス域で「悪化」となっている。これに対して、製造業、情報・流通・商業では、プラス域で「大幅な改善」となっている。次期見通しでは、製造業以外の業種で調整局面になるとの見方が強まっている。

採算 DI については、建設業が「やや改善」でプラス域となり、製造業、情報・流通・商業では「大幅な改善」でプラス域を確保した。サービス業はプラス域で「大幅な悪化」となっており、景気動向が業種別に大きく異なっている。次期見通しについては、建設業でマイナス域を見込み、情報・流通・商業、サービス業でも「大幅な悪化」を見込む。製造業では、プラス域で「大幅な改善」見通しとなっている。

〔売上高 DI〕

- ・ 建設業：12.6 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化へ（21.0→8.4）
- ・ 製造業：20.5 ポイント増と、プラス域で大幅な改善へ（5.3→25.8）

- ・ 情報・流通・商業：23.1 ポイント増と、プラス域で大幅な改善へ（7.9→31.0）
- ・ サービス業：7.9 ポイント減と、プラス域で悪化へ（38.6→30.7）

〔売上高 DI 次期見通し〕

- ・ 建設業：2.8 ポイント減と、プラス域でやや悪化を見込む（8.4→5.6）
- ・ 製造業：10.9 ポイント増と、プラス域で大幅な改善を見込む（25.8→36.7）
- ・ 情報・流通・商業：16.4 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化を見込む（31.0→14.6）
- ・ サービス業：6.9 ポイント減と、プラス域で悪化を見込む（30.7→23.8）

〔採算 DI〕

- ・ 建設業：2.8 ポイント増とやや改善、プラス域へ（0.0→2.8）
- ・ 製造業：23.4 ポイント増と、大幅な改善、プラス域へ（▲10.5→12.9）
- ・ 情報・流通・商業：29.4 ポイント増と、大幅な改善、プラス域へ（▲10.8→18.6）
- ・ サービス業：15.4 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化へ（35.1→19.7）

〔採算 DI 次期見通し〕

- ・ 建設業：5.6 ポイント減と、やや悪化、マイナス域を見込む（2.8→▲2.8）
- ・ 製造業：20.4 ポイント増と、プラス域で大幅な改善を見込む（12.9→33.3）
- ・ 情報・流通・商業：11.3 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化を見込む（18.6→7.3）
- ・ サービス業：13.2 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化を見込む（19.7→6.5）

○ 業種別業況判断 DI(前期比)《資料 3-1-②》

業況判断 DI（前期比）については、一部に厳しさが残る結果となった。まず建設業は「改善」でプラス域を確保し、情報・流通・商業は「大幅な改善」でプラス域となった。サービス業はプラス域で「大幅な悪化」となり、製造業はマイナス域で「やや悪化」となった。

○ 採算の水準、業況水準《資料 3-6、3-7》

採算の水準 DI は、二期連続ですべての業種がプラス水準となった。特に建設業、情報・流通・商業では高い水準を維持している。業況水準 DI では、建設業、情報・流通・商業、サービス業で「大幅な改善」によってプラス域を確保したが、製造業ではマイナス域で「やや悪化」となっており、8 期連続のマイナス水準となっている。

○ 業種別従業員の状況《資料 3-8～10》

正規従業員数については、製造業で増加基調、建設業、サービス業で減少基調となっており、パート・アルバイト数については、製造業、サービス業で前回調査と引き続き増加基調が続いている。所定外労働時間については、前回調査以降、製造業、サービス業で増加傾向が顕著となっている。

○ 業種別人手の過不足、金融(資金繰り)の状況《資料 3-11～18》

人手の過不足については、建設業で強い「不足感」が見られるが、製造業、情報・流通・商業では、一部に「適正感」も出ている。サービス業では「過剰感」も見られる。金融の状況については、製造業とサービス業で「窮屈感」が高まる傾向がある。情報・流通・商業の「窮屈感」については一服している。建設業は「順調」との回答が 52.8%に達した。

4. 地域別 (支部別) 動向

○ 地域別業況判断 DI (前年同期比) 《資料 4-1》

地域別の業況判断 DI については、宮崎南支部、きりしま支部の改善が鮮明となった。まず、県北支部では、プラス域で「やや改善」となり、ひむか支部では「水面」で「ほぼ横ばい」となっている。宮崎南支部、きりしま支部では、「大幅な改善」によってプラス域を確保した。しかし、宮崎北支部においては、「やや悪化」によってマイナス域となっている。

次期見通しについては、県北支部、宮崎南支部、きりしま支部で調整局面との見方が強まっており、さらなる景況改善には慎重となっている。ひむか支部については、「大幅な改善」によってプラス域を見込む。宮崎北支部では、マイナス域で「ほぼ横ばい」となっており、先行きを見定めたいとの動きが強まっている。このように全体としては、改善基調にある景況だが、地域別の景況感には違いが生じている。

〔業況判断 DI〕

- ・ 県北支部：4.5 ポイント増と、プラス域でやや改善へ (24.0→28.5)
- ・ 宮崎北支部：5.7 ポイント減とやや悪化、マイナス域へ (2.9→▲2.8)
- ・ 宮崎南支部：41.3 ポイント増と、大幅な改善、プラス域へ (▲5.3→36.0)
- ・ きりしま支部：26.0 ポイント増と、大幅な改善、プラス域へ (▲1.7→24.3)
- ・ ひむか支部：増減なしと、水面でほぼ横ばいへ (0.0→0.0)

〔業況判断 DI 次期見通し〕

- ・ 県北支部：10.6 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化を見込む (28.5→17.9)
- ・ 宮崎北支部：0.1 ポイント減と、マイナス域でほぼ横ばいを見込む (▲2.8→▲2.9)
- ・ 宮崎南支部：20.0 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化を見込む (36.0→16.0)
- ・ きりしま支部：12.9 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化を見込む (24.3→11.4)
- ・ ひむか支部：16.6 ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む (0.0→16.6)

○ 地域別売上高 DI、採算 DI (前年同期比) 《資料 4-2~6》

売上高 DI では、地域別に動向の違いが見られた。まず、県北支部、宮崎南支部、ひむか支部では、プラス域で「大幅な改善」とったが、きりしま支部ではプラス域で「悪化」となっている。また、宮崎北支部ではプラス域で「大幅な悪化」となった。次期見通しでは、宮崎北支部では「大幅な悪化」によってマイナス域を見込んでいる。

採算 DI では、県北支部、きりしま支部がプラス域で「大幅な改善」となり、宮崎南支部でもプラス域で「改善」となった。しかし、ひむか支部では「水面」となったほか、宮崎北支部では、「大幅な悪化」でマイナス域となっている。次期見通しでは、宮崎北支部、宮崎南支部で厳しい見通しとなっている。

〔売上高 DI〕

- ・ 県北支部：17.9 ポイント増と、プラス域で大幅な改善へ (20.0→37.9)
- ・ 宮崎北支部：14.6 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化へ (20.0→5.6)
- ・ 宮崎南支部：30.8 ポイント増と、プラス域で大幅な改善へ (5.2→36.0)

- ・ きりしま支部：6.8 ポイント減と、プラス域で悪化へ (30.0→23.2)
- ・ ひむか支部：18.6 ポイント増と、プラス域で大幅な改善へ (23.0→41.6)

[売上高 DI 次期見通し]

- ・ 県北支部：増減なしと、プラス域でほぼ横ばいを見込む (37.9→37.9)
- ・ 宮崎北支部：11.2 ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域を見込む (5.6→▲5.6)
- ・ 宮崎南支部：12.0 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化を見込む (36.0→24.0)
- ・ きりしま支部：1.1 ポイント減と、プラス域でやや悪化を見込む (23.2→22.1)
- ・ ひむか支部：8.2 ポイント減と、プラス域で悪化を見込む (41.6→33.4)

[採算 DI]

- ・ 県北支部：12.6 ポイント増と、プラス域で大幅な改善へ (24.0→36.6)
- ・ 宮崎北支部：16.7 ポイント減と、大幅な悪化、マイナス域へ (0.0→▲16.7)
- ・ 宮崎南支部：8.9 ポイント増と、プラス域で改善へ (11.1→20.0)
- ・ きりしま支部：13.7 ポイント増と、プラス域で大幅な改善へ (8.3→22.0)
- ・ ひむか支部：7.7 ポイント減の悪化、水面へ (7.7→0.0)

[採算 DI 次期見通し]

- ・ 県北支部：11.6 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化を見込む (36.6→25.0)
- ・ 宮崎北支部：8.3 ポイント減と、マイナス域で悪化を見込む (▲16.7→▲25.0)
- ・ 宮崎南支部：12.0 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化を見込む (20.0→8.0)
- ・ きりしま支部：2.6 ポイント減と、プラス域でやや悪化を見込む (22.0→19.4)
- ・ ひむか支部：25.0 ポイント増と、大幅な改善、プラス域を見込む (0.0→25.0)

○ 地域別採算の水準 DI、業況水準 DI(前年同期比)《資料 4-7、8》

採算の水準 DI では、県北支部、宮崎北支部がプラス域で「大幅な悪化」となり、ひむか支部では「大幅な悪化」で「水面」となっている。しかし、宮崎南支部、きりしま支部ではプラス域で「大幅な改善」となっている。業況水準 DI では、県北支部、宮崎南支部、きりしま支部で「大幅な改善」、プラス域となった。宮崎北支部では「やや改善」で「水面」へ、ひむか支部ではマイナス域で「大幅な悪化」となった。

○ 地域別業況判断 DI(前期比)《資料 参考》

業況判断 DI (前期比) では、状況に厳しさが漂った。県北支部ではプラス域で「やや改善」となり、きりしま支部、ひむか支部でも「水面」に到達したが、宮崎北支部、宮崎南支部では、「大幅な悪化」でマイナス域となっている。

○ 地域別従業員の状態《資料 4-9～11》

宮崎北支部、きりしま支部、ひむか支部でパート・アルバイト数、所定外労働時間の増加が見られたが、宮崎北支部、宮崎南支部では、正規従業員数の減少傾向が見られた。

○ 地域別人手の過不足、金融(資金繰り)の状態《資料 4-12～21》

人手の過不足では、県北支部、宮崎北支部で「不足感」が強くなっている。金融の状況では、県北支部で二極化、きりしま支部、ひむか支部で「窮屈感」が強くなっている。

5. 企業規模別の動向

○ 企業規模別業況判断 DI(前年同期比)《資料 5-1》

業況判断 DI については、すべての企業規模でプラス水準を確保することができたが、その動向には違いもあった。まず、正規従業員数「4 人以下」の企業では、プラス域で「大幅な悪化」となり、「5~9 人」の企業でもプラス域で「やや改善」となっている。また、「10~19 人」の企業においては、「大幅な改善」でプラス域を確保した。しかし、「20 人以上」の企業については、プラス域で「悪化」となった。本調査では、「10~19 人」の企業で業況判断 DI が 5 期ぶりにプラス水準となっている。

次期見通しについては、すべての企業規模で後退を見込んでおり、先行きへの「不透明感」が漂っている。特に、「5~9 人」、「10~19 人」の企業では、プラス域で後退見通しであり、「水面」が視野に入る見込みとなっている。「4 人以下」、「20 人以上」の企業でも、プラス水準を維持するものの、後退見込みとなっている。

〔業況判断 DI〕

- ・ 4 人以下：16.2 ポイント増と、プラス域で大幅な改善へ (7.1→23.3)
- ・ 5~9 人：4.6 ポイント増と、プラス域でやや改善へ (10.0→14.6)
- ・ 10~19 人：42.6 ポイント増と、大幅な改善、プラス域へ (▲29.5→13.1)
- ・ 20 人以上：5.9 ポイント減と、プラス域で悪化へ (35.0→29.1)

〔業況判断 DI 次期見通し〕

- ・ 4 人以下：6.9 ポイント減と、プラス域で悪化を見込む (23.3→16.4)
- ・ 5~9 人：12.5 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化を見込む (14.6→2.1)
- ・ 10~19 人：7.9 ポイント減と、プラス域で悪化を見込む (13.1→5.2)
- ・ 20 人以上：7.3 ポイント減と、プラス域で悪化を見込む (29.1→21.8)

○ 企業規模別売上高 DI、採算 DI(前年同期比)《資料 5-2~5》

売上高 DI については、すべての企業規模でプラス域となったものの、その動向については「まだら模様」となった。まず正規従業員数「4 人以下」の企業では、プラス域で「改善」、「10~19 人」の企業でもプラス域で「大幅な改善」となった。だが、「5~9 人」の企業では、プラス域で「ほぼ横ばい」、「20 人以上」の企業では、プラス域で「大幅な悪化」となっている。次期見通しについては、「4 人以下」、「5~9 人」がプラス域で「やや悪化」を見込み、「10~19 人」の企業はプラス域で「悪化」、「20 人以上」の企業では、プラス域で「大幅な悪化」を見込んでいる。

採算 DI については、「4 人以下」の企業ではプラス域で「改善」、「10~19 人」の企業では、「大幅な改善」によってプラス域へと到達している。しかし、「5~9 人」、「20 人以上」の企業では、プラス域で「大幅な悪化」となっている。次期見通しについては、「10~19 人」の企業で、プラス域での「改善」を見込むものの、「20 人以上」の企業で「ほぼ横ばい」、「4 人以下」の企業ではプラス域で「悪化」、「5~9 人」の企業では「大幅な悪化」で「水面」を見込むなど、次期では調整局面を迎えると予想されている。

〔売上高 DI〕

- ・ 4 人以下：6.7 ポイント増と、プラス域で改善へ (20.7→27.4)
- ・ 5～9 人：0.8 ポイント減と、プラス域でほぼ横ばいへ (17.5→16.7)
- ・ 10～19 人：18.6 ポイント増と、プラス域で大幅な改善へ (3.0→21.6)
- ・ 20 人以上：28.3 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化へ (70.0→41.7)

〔売上高 DI 次期見通し〕

- ・ 4 人以下：3.2 ポイント減と、プラス域でやや悪化を見込む (27.4→24.2)
- ・ 5～9 人：2.2 ポイント減と、プラス域でやや悪化を見込む (16.7→14.5)
- ・ 10～19 人：4.9 ポイント減と、プラス域でやや悪化を見込む (21.6→16.7)
- ・ 20 人以上：16.7 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化を見込む (41.7→25.0)

〔採算 DI〕

- ・ 4 人以下：8.5 ポイント増と、プラス域で改善へ (13.8→22.3)
- ・ 5～9 人：10.0 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化へ (20.5→10.5)
- ・ 10～19 人：29.0 ポイント増と、大幅な改善、プラス域へ (▲23.6→5.4)
- ・ 20 人以上：12.6 ポイント減と、プラス域で大幅な悪化へ (30.0→17.4)

〔採算 DI 次期見通し〕

- ・ 4 人以下：9.4 ポイント減と、プラス域で悪化を見込む (22.3→12.9)
- ・ 5～9 人：10.5 ポイント減と、大幅な悪化、水面を見込む (10.5→0.0)
- ・ 10～19 人：6.0 ポイント増と、プラス域で改善を見込む (5.4→11.4)
- ・ 20 人以上：増減なしと、プラス域でほぼ横ばいを見込む (17.4→17.4)

○ 企業規模別採算の水準 DI、業況水準 DI(前年同期比)《資料 5-6、7》

採算の水準 DI では、すべての企業規模でプラス水準を確保した。まず「4 人以下」の企業では、プラス域で「改善」となったが、「20 人以上」の企業ではプラス域で「やや悪化」となり、「5～9 人」、「10～19 人」の企業ではプラス域で「悪化」となっている。業況水準 DI については、「5～9 人」、「10～19 人」がマイナス域ながら改善傾向となり、「4 人以下」、「20 人以上」の企業においては、「大幅な改善」によってプラス域に到達した。

○ 企業規模別業況判断 DI(前期比)《資料 参考》

企業規模別業況判断 DI (前期比) では、「10～19 人」の企業で「大幅な改善」によってプラス域に到達し、「4 人以下」の企業でもプラス域で「改善」となったが、「5～9 人」ではプラス域で「大幅な悪化」、「20 人以上」でもプラス域で「やや悪化」となっている。

○ 企業規模別従業員の状況《資料 5-8～10》

本調査では「5～9 人」の企業で正規従業員数の減少傾向が顕著となり、「10～19 人」では正規従業員数、「パート・アルバイト数」の増加傾向が目立った。

○ 企業規模別人手の過不足、金融(資金繰り)の状況《資料 5-11～18》

従業員の過不足については、「10～19 人」、「20 人以上」の企業で「不足感」が高まっており、金融の状況では、「4 人以下」、「10～19 人」で「窮屈感」が高まっている。

6. 採算が好転した理由、悪化した理由《資料6-1、6-2》

～売上件数・客数増加するも、人件費、原材料費の上昇が一層顕著に～

本調査においては、全体的な景況の改善もあって、「採算好転理由」回答企業が大きく増加することになった。ただ、円安状態が定着し、輸入物価、消費者物価の上昇が続くなか、人件費の上昇圧力もあり、中小企業経営を取り巻く環境は悪化している。また、輸入増加によって、経済を支える個人消費の基礎となる中長期的な購買力の低下も懸念される。

さて、2023年1-3月期における「採算好転理由」回答企業は、61社と前回調査を11社上回った。また、「採算悪化理由」回答企業は、36社であり、その差は25社となった。特に、情報・流通・商業、サービス業で「採算好転理由」回答企業が目立っている。

本調査における「採算が好転した理由」は、「売上件数・客数の増加」（48社、78.5%）、「売上単価・客単価の増加」（29社、47.5%）に回答が集中することになった。その他の回答は、「本業以外の部門の収益好転」（3社、4.9%）などであったが、いずれの回答も少数であった。これに対して、「採算が悪化した理由」は、「売上数量・客数の減少」（23社、63.9%）、「原材料費・商品仕入額の上昇」（19社、52.8%）、「人件費の上昇」（10社、27.8%）、「売上単価・客単価の減少」（8社、22.2%）、「外注費の増加」（7社、19.4%）の順となっており、複合的な要因が折り重なっていることが分かる。

これを業種別で見ると、「人件費の上昇」については、サービス業でより深刻となっており、「原材料費・商品仕入額の上昇」については、建設業、製造業、情報・流通・商業で回答割合が50%を超えている。また、「外注費の増加」については建設業に回答が集中している。このように、本調査では、「採算好転理由」回答企業が景況の改善と呼応する形で増加したが、「採算悪化理由」回答企業数も多く、各社ごとの価格転嫁状況や新規事業展開の有無が景況や自社の業績を大きく左右しているものと思われる。

付表1-1 22年1-3月期と比べ採算（経常利益）が好転した理由（業種別）

上段:度数 下段:%	22年1-3月期と比べ採算（経常利益）が好転した理由									
	合計	売上件数・客数の増加	売上単価・客単価の増加	人件費の低下	原材料費・商品仕入額の低下	外注費の減少	金利負担の減少	本業以外の部門の収益好転	その他	
合計	61 100.0	48 78.7	29 47.5	2 3.3	-	1 1.6	-	3 4.9	3 4.9	
建設業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	-	-	-	-	-	
製造業	12 100.0	11 91.7	8 66.7	-	-	1 8.3	-	-	1 8.3	
情報・流通・商業	15 100.0	10 66.7	8 53.3	-	-	-	-	-	-	
サービス業	25 100.0	22 88.0	9 36.0	-	-	-	-	3 12.0	2 8.0	

付表2-1 22年1-3月期と比べ採算（経常利益）が悪化した理由（業種別）

上段:度数 下段:%	22年1-3月期と比べ採算（経常利益）が悪化した理由									
	合計	売上件数・客数の減少	売上単価・客単価の減少	人件費の上昇	原材料費・商品仕入額の上昇	外注費の増加	金利負担の増加	本業以外の部門の収益悪化	その他	
合計	36 100.0	23 63.9	8 22.2	10 27.8	19 52.8	7 19.4	1 2.8	1 2.8	4 11.1	
建設業	8 100.0	6 75.0	-	2 25.0	5 62.5	4 50.0	-	-	1 12.5	
製造業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	4 50.0	-	-	-	-	
情報・流通・商業	7 100.0	6 85.7	3 42.9	2 28.6	6 85.7	1 14.3	1 14.3	-	1 14.3	
サービス業	13 100.0	5 38.5	4 30.8	5 38.5	4 30.8	2 15.4	-	1 7.4	2 15.4	

7. 現在の経営上の問題点《資料 7-1、7-2、7-3、7-4、7-5》

～人件費の上昇と人手不足が一層深刻に、仕事はあるが、人がいない状態へ～

「現在の経営上の課題」については、全回答企業に当たる 173 社から回答が寄せられ、その数は 441 に達している。まさに、県内中小企業における課題が複合化していることを示している。

2023 年 1-3 月期においては、景況の改善が目立ったが、中小企業の多くは、組織の内外に多くの課題を抱え、中小企業単独では解決することができない課題も多くなっている。行政への要望や産官学連携、異業種連携体制の構築など中長期的な視点が必要となっている。

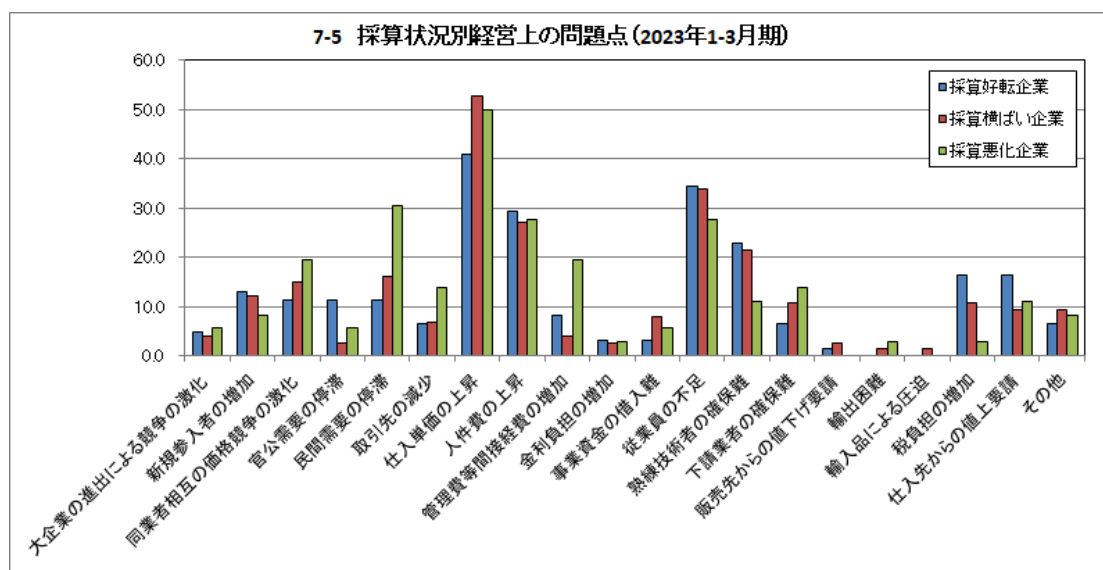
さて、「現在の経営上の問題点」を回答順に見ていくと、「仕入単価の上昇」（83 社、48.0%）、「従業員の不足」（57 社、32.9%）、「人件費の上昇」（48 社、27.7%）、「熟練技術者の確保難」（34 社、19.7%）、「民間需要の停滞」（31 社、17.9%）の順となっている。また、その他の回答として、「同業者相互の価格競争の激化」（25 社、14.5%）、「仕入先からの値上り要請」（22 社、12.7%）、「税負担の増加」（19 社、11.0%）との回答もあった。

「仕入単価の上昇」については、建設業、製造業、情報・流通・商業での回答が目立ち、「人件費の上昇」はサービス業に回答が集中している。「従業員の不足」、「熟練技術者の確保難」、「下請業者の確保難」などの回答は建設業が、「仕入先からの値上げ要請」は情報・流通・商業での回答が多くなっている。全体的に「情報・流通・商業」で課題が多様化していることが明らかとなっている。企業規模別にこれらの傾向を読み解くと、企業規模が大きくなるにつれてコスト負担が増大するため、人件費、仕入単価、従業員の不足、熟練技術者の確保など回答は、企業規模が大きくなると回答率が上昇する傾向が強まっている。正規従業員数「4 人以下」の企業では、「新規参入者の増加」、「同業者相互の価格競争の激化」、「税負担の増加」との回答が目立つ。「金利負担の増加」については「5～9 人」の企業に回答が集中している。

これを企業の採算状況別に見ると、「採算好転企業」では、「従業員の不足」、「仕入先からの値上げ要請」、「税負担の増加」などの回答が多くなっているが、「採算好転企業」の方が経営上の問題点が相対的に少ない傾向がある。「採算横ばい企業」は「仕入単価の上昇」との回答が多くなっている。「採算悪化企業」では「民間需要の停滞」、「同業者相互の価格競争の激化」、「管理費等間接経費の増加」との回答が目立っている。

これを企業の採算状況別に見ると、「採算好転企業」では、「従業員の不足」、「仕入先からの値上げ要請」、「税負担の増加」などの回答が多くなっているが、「採算好転企業」の方が経営上の問題点が相対的に少ない傾向がある。「採算横ばい企業」は「仕入単価の上昇」との回答が多くなっている。「採算悪化企業」では「民間需要の停滞」、「同業者相互の価格競争の激化」、「管理費等間接経費の増加」との回答が目立っている。

7-1 経営上の問題点	21年Ⅱ	21年Ⅲ	21年Ⅳ	22年Ⅱ	22年Ⅲ	22年Ⅳ	23年Ⅰ
大企業の進出による競争の激化	5.7	3.0	4.4	4.5	3.0	5.3	4.6
新規参入者の増加	10.2	9.5	12.6	8.5	9.6	4.6	12.1
同業者相互の価格競争の激化	22.7	19.6	16.9	19.8	13.8	12.5	14.5
官公需要の停滞	8.5	7.1	4.9	6.8	7.8	5.9	6.4
民間需要の停滞	27.3	21.4	23.0	19.2	20.4	19.7	17.9
取引先の減少	11.4	8.3	9.3	10.5	7.8	5.9	8.1
仕入単価の上昇	33.0	36.3	49.7	52.0	45.5	53.9	48.0
人件費の増加	14.8	20.8	13.7	18.1	20.4	19.7	27.7
管理費等間接経費の増加	2.8	7.1	6.6	6.2	8.4	7.2	9.2
金利負担の増加	3.4	2.4	2.2	1.1	2.4	2.6	2.9
事業資金の借入困難	6.3	4.8	4.4	7.3	6.0	7.2	5.8
従業員の不足	26.1	32.1	31.1	26.0	25.1	39.5	32.9
熟練技術者の確保難	19.3	20.8	19.1	13.6	20.4	14.5	19.7
下請業者の確保難	6.3	7.1	4.4	6.2	7.2	12.5	9.8
販売先からの値下げ要請	1.7	3.6	1.6	1.1	0.6	0.7	1.7
輸出困難	0.0	1.8	1.1	0.6	0.6	0.0	1.2
輸入品による圧迫	0.0	1.2	1.1	2.3	3.0	0.7	0.6
税負担の増加	8.0	7.1	9.8	5.6	7.8	7.9	11.0
仕入れ先からの値上げ要請	8.5	9.1	18.6	19.8	16.2	13.2	12.7
その他	14.2	10.1	12.6	9.6	9.0	8.6	8.1



8. これからの経営上の重点《資料 8-1、8-2、8-3、8-4、8-5》

～コスト高の状況が長期化し、財務体質の改善が収益基盤の強化へ必須項目に～

経営基盤の強化に向けて注力する分野（経営上の重点）については、全回答企業に当たる173社から496の回答が寄せられた。これまでの回答状況では、「新規事業展開」など外向きの事業拡大や多角化を目指す

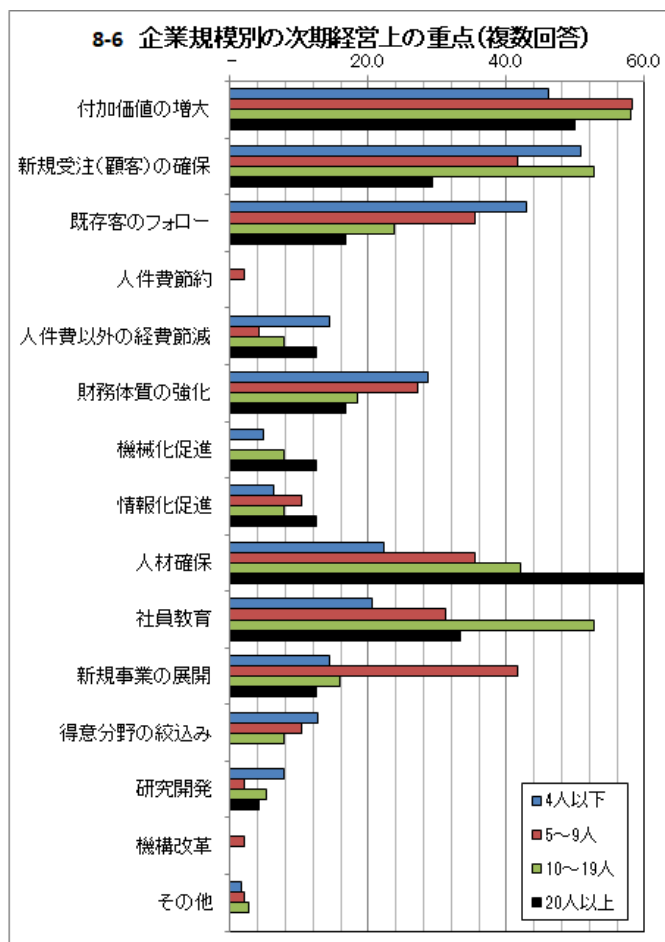
8-1 次期経営上の重点

	21年Ⅲ	21年Ⅳ	22年Ⅰ	22年Ⅱ	22年Ⅲ	22年Ⅳ	23年Ⅰ
付加価値の増大	46.6	48.8	55.2	50.3	53.3	53.3	52.6
新規受注（顧客）の確保	50.6	42.3	45.4	45.8	42.5	41.4	45.7
既存客のフォロー	39.8	37.5	36.6	36.2	31.7	30.9	32.9
人件費の削減	0.6	1.2	1.1	1.7	2.4	2.0	0.6
人件費以外の経費削減	8.5	10.7	11.5	9.6	8.4	11.2	9.8
財務体質の強化	15.3	16.7	15.8	17.5	19.8	21.7	24.3
機械化促進	6.8	7.7	7.1	7.3	2.4	3.9	5.2
情報化促進	9.1	16.7	13.7	11.9	9.0	7.9	8.7
人材確保	32.4	33.9	32.8	27.1	30.5	37.5	35.8
社員教育	34.7	31.5	30.1	28.8	29.3	30.9	32.4
新規事業の展開	16.5	22.0	24.6	25.4	16.8	19.7	22.0
得意分野の絞り込み	11.4	11.3	10.4	9.6	9.0	8.6	9.2
研究開発	3.4	3.6	4.4	4.0	2.4	3.9	5.2
機構改革	0.6	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.6
その他	2.3	3.0	3.8	1.7	6.6	2.0	1.7

動きが見られたが、本調査においては、それらの回答に加え、組織の体制を見つめ直す動きが見られるようになっている。だが、「情報化促進」などの回答については、減少傾向となっており、コロナ禍におけるデジタル化やオンライン化重視の動きは一服している。

本調査において回答の多い順にこれらの動向を確認していくと、「付加価値の増大」（91社、52.6%）、「新規受注（顧客）の確保」（79社、45.7%）、「人材確保」（62社、35.8%）、「既存客のフォロー」（57社、32.9%）、「社員教育」（56社、32.4%）、「財務体質の強化」（42社、24.3%）、「新規事業の展開」（38社、22.0%）の順となっている。「財務体質の強化」との回答については、前回調査以降、二期連続で回答率が20%を超えるなど、筋肉質の企業経営を目指す動きが高まっている。ただ、「人件費以外の経費削減」や「人件費削減」との回答は少なく、資金調達から仕入、そして販売へと至る自社のサプライ・チェーンの見直しなど、事業活動そのものに関わる経営改革を進めようとしているのではないかとと思われる。これらの動向を業種別に見ると、建設業では「付加価値の増大」や「人材確保」、

「社員教育」を重視しており、製造業では「新規事業展開」、「財務体質の強化」が意識され、「既存客のフォロー」との回答は少ない。情報・流通・商業では、「付加価値の増大」にくわえ「新規受注（顧客）の確保」や「既存客のフォロー」が重視されており、「得意分野の絞込み」への意識も高い。サービス業では「新規受注（顧客）の確保」や「財務体質の強化」、「人件費以外の経費節減」との回答も目立つ。企業規模別の動向では、比較的規模が小さい企業においては、「既存客のフォロー」や「財務体質の強化」が意識され、企業規模が大きくなるにつれ、「人材確保」、「社員教育」などの回答が目立つようになる。採算状況別では、「採算好転企業」が「財務体質の強化」を、「採算横ばい企業」が「人材確保」を、「採算悪化企業」が「付加価値の増大」を目指す動きが見られる。



9、貴社を取り巻く経営環境、10、現在の経営環境打破に向けた行政や金融機関への要望

本調査では自由回答欄として「貴社を取り巻く経営環境」、「現在の経営環境の打破、地域経済の活性化に向けた行政や金融機関への要望、意見」を訪ねている。前者については、84社、後者については33社から貴重な回答が寄せられている。これらの回答については、すべてのコメントを業種別に分類し、資料編において一覧表として記載している。個別の自由回答については、是非、景況調査報告の資料編をご覧ください。

宮崎県中小企業家同友会・景況調査報告 No. 56

2023年4月17日発行

編集・発行宮崎県中小企業家同友会理事会

分析協力 京都橘大学 経済学部経済学科

准教授 小山大介（世界経済・地域経済）

〒880-0915 宮崎市恒久南3丁目3-2 恒吉ビル2階

TEL0985-50-3665 FAX0985-50-3653